



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 宮下 典久
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3639-7649

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,104	10.1	1,063	90.1	1,548	60.5	1,038	38.6
2022年3月期	31,876	2.5	559	40.7	965	17.7	749	7.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,051百万円 (37.2%) 2022年3月期 766百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	290.18		3.7	3.6	3.0
2022年3月期	209.36		2.7	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,732	28,219	64.5	7,883.81
2022年3月期	43,304	27,454	63.4	7,669.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,219百万円 2022年3月期 27,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	756	161	1,609	3,329
2022年3月期	1,572	547	1,306	4,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	286	38.2	1.0
2023年3月期		0.00		90.00	90.00	322	31.0	1.2
2024年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		26.6	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、80円から90円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月12日)公表致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	36,300	3.4	1,360	27.9	1,820	17.5	1,210	16.5	338.04

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.11「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	4,000,000 株	2022年3月期	4,000,000 株
2023年3月期	420,607 株	2022年3月期	420,460 株
2023年3月期	3,579,458 株	2022年3月期	3,579,576 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、ウィズコロナの下、徐々に進む行動制限の解除に各種政策の効果が加わり、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、急激な円安の進行、金融市場の変動、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格・原材料価格の高騰と消費者物価の上昇が景気に与える影響など不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、建設投資に底堅い動きが見られるものの、建設資材・労務価格の高騰や建設業従事者の高齢化と人材確保の問題など、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は351億4百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は10億63百万円（前年同期比90.1%増）、経常利益は15億48百万円（前年同期比60.5%増）、特別利益50百万円及び法人税等計5億60百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億38百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は437億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億28百万円の増加となりました。その主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権をあわせた売上債権が増加、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は155億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億36百万円の減少となりました。その主な内訳は、返済により短期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は282億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億65百万円の増加となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加した64.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、10億14百万円減少の33億29百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億56百万円の増加（前年同期は15億72百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益15億98百万円、仕入債務の増加額13億72百万円であり、主な減少項目は売上債権及び契約資産の増加による資金の減少額22億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億61百万円の減少（前年同期は5億47百万円の増加）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出額2億59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は16億9百万円の減少（前年同期は13億6百万円の減少）となりました。主な減少項目は短期借入金の減少額13億円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、欧米主要国の金融引き締め政策を進める中で暫くは円安傾向が続くものと見られます。国内経済はアフターコロナに向けた経済活動の本格的な再開と政府の需要喚起策が相まって、景気の回復基調が持続するものと期待されます。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスク、欧米の一部金融機関の経営破綻による金融市場の動揺、国内外のインフレ政策などが経済に与える影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、従来からの技能労働者不足に加え、昨年から続く原材料や鋼材価格の高騰により、建設コストの大幅な上昇が見られます。このような背景から企業の設備投資意欲の減退や、更なる受注競争の激化による採算面での悪化が心配される一方で、都市部の再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトや2025年まで実施される「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を柱とするインフラ基盤整備計画による需要の進捗や政府の補正予算の下支えが期待され、建設需要は引き続き底堅い推移が見込まれます。

当社グループは中期経営計画策定時に、最終年度となる2024年3月期の連結売上高350億円、連結経常利益18億円を設定しておりました。

2024年3月期の連結業績予想としては、売上高は363億円、営業利益は13億60百万円、経常利益は18億20百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は12億10百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	3,401
受取手形、売掛金及び契約資産	9,513	10,413
電子記録債権	2,229	3,567
商品	227	284
建設資材	16,954	16,249
仕掛品	21	56
貯蔵品	45	61
その他	238	221
貸倒引当金	△14	△39
流動資産合計	33,633	34,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,835	4,885
減価償却累計額	△4,033	△4,095
建物及び構築物(純額)	802	789
機械装置及び運搬具	6,524	6,617
減価償却累計額	△5,799	△5,910
機械装置及び運搬具(純額)	725	707
土地	4,258	4,258
その他	761	796
減価償却累計額	△581	△617
その他(純額)	180	179
有形固定資産合計	5,965	5,933
無形固定資産	130	98
投資その他の資産		
投資有価証券	954	963
退職給付に係る資産	534	565
繰延税金資産	112	15
その他(純額)	2,004	2,013
貸倒引当金	△32	△74
投資その他の資産合計	3,574	3,482
固定資産合計	9,670	9,515
資産合計	43,304	43,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788	5,996
電子記録債務	3,337	4,498
短期借入金	2,840	1,540
未払法人税等	123	350
契約負債	2,294	1,417
資産除去債務	7	—
賞与引当金	374	483
役員賞与引当金	27	41
工事損失引当金	5	4
その他	728	766
流動負債合計	15,528	15,098
固定負債		
繰延税金負債	30	144
退職給付に係る負債	28	31
資産除去債務	9	9
その他	253	229
固定負債合計	321	415
負債合計	15,849	15,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,154	19,906
自己株式	△1,008	△1,009
株主資本合計	26,977	27,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	411
退職給付に係る調整累計額	90	78
その他の包括利益累計額合計	476	489
純資産合計	27,454	28,219
負債純資産合計	43,304	43,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,876	35,104
売上原価	27,141	29,594
売上総利益	4,734	5,510
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,916	1,962
貸倒引当金繰入額	—	67
賞与引当金繰入額	282	361
役員賞与引当金繰入額	21	41
退職給付費用	35	49
福利厚生費	418	443
その他	1,501	1,521
販売費及び一般管理費合計	4,175	4,447
営業利益	559	1,063
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	43	38
受取地代家賃	287	377
売電収入	64	64
その他	119	80
営業外収益合計	519	565
営業外費用		
支払利息	23	15
不動産賃貸費用	32	31
売電費用	33	26
その他	24	7
営業外費用合計	113	80
経常利益	965	1,548
特別利益		
固定資産売却益	37	22
投資有価証券売却益	192	28
特別利益合計	229	50
特別損失		
工場閉鎖損失	31	—
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	60	—
税金等調整前当期純利益	1,134	1,598
法人税、住民税及び事業税	126	353
法人税等調整額	258	207
法人税等合計	384	560
当期純利益	749	1,038
親会社株主に帰属する当期純利益	749	1,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	749	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	24
退職給付に係る調整額	△11	△11
その他の包括利益合計	17	12
包括利益	766	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766	1,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,836	△1,008	27,659
会計方針の変更による累積的影響額			△1,145		△1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,626	5,206	18,690	△1,008	26,514
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	463	△0	462
当期末残高	3,626	5,206	19,154	△1,008	26,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	357	102	459	28,119
会計方針の変更による累積的影響額				△1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	102	459	26,974
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				749
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△11	17	17
当期変動額合計	29	△11	17	480
当期末残高	386	90	476	27,454

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,154	△1,008	26,977
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752	△0	752
当期末残高	3,626	5,206	19,906	△1,009	27,729

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	386	90	476	27,454
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,038
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△11	12	12
当期変動額合計	24	△11	12	765
当期末残高	411	78	489	28,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134	1,598
減価償却費	419	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△162	△28
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	23	15
工場閉鎖損失	31	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	385	△2,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,942	598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	1,372
契約負債の増減額 (△は減少)	△794	△877
その他	△401	41
小計	1,866	895
利息及び配当金の受取額	43	41
利息の支払額	△23	△14
工場閉鎖損失の支払額	△0	△24
法人税等の支払額	△313	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△227	△259
有形固定資産の売却による収入	424	27
投資有価証券の売却による収入	325	54
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	38	39
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,300
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△22
配当金の支払額	△286	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△1,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,530	4,343
現金及び現金同等物の期末残高	4,343	3,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は減価償却方法に関し、有形固定資産の一部について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の立案・実行を契機に、有形固定資産の使用実態に即して見直し、検討した結果によるものであります。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,669.76円	7,883.81円
1株当たり当期純利益	209.36円	290.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	749	1,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	749	1,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,579	3,579

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。